

2025年夏季ボーナス予測

今年の夏季ボーナスは4年連続の増加

調査部 エコノミスト

今井大輔

090-1732-4801

daisuke.imai@mizuho-rt.co.jp

- 2025年夏の民間企業の一人当たりボーナスは4年連続の増加となる前年比+2.4%と予測
- 人手不足の深刻化や過去最高水準の企業の経常利益が押し上げ要因となるも、トランプ関税による不確実性の高まりが下押し要因になると予想
- 民間・公務員合わせたボーナス支給総額は前年比+3.0%と、昨夏（同+4.6%）から鈍化し、消費の下支え効果は限定的になる見通し。実質賃金の改善に伴って、個人消費も穏やかな回復が期待されるも、トランプ関税が先行きの下押し材料に

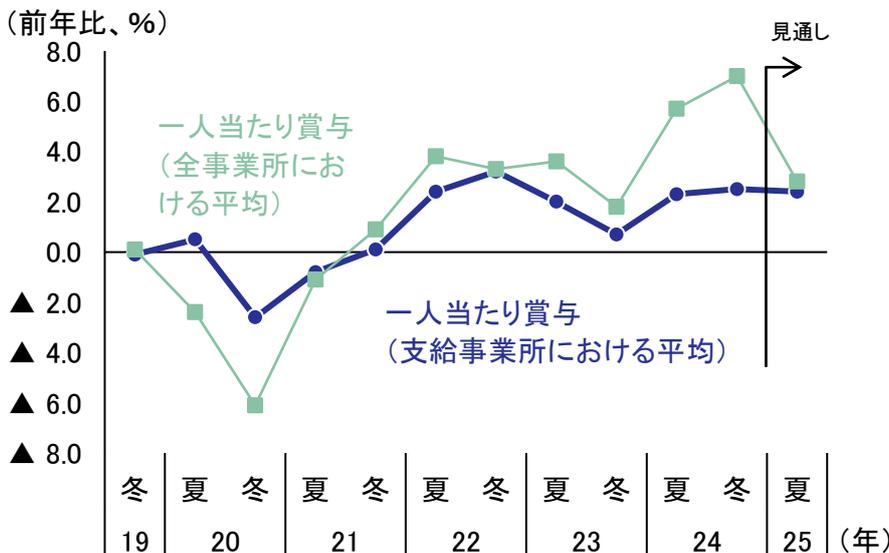
1. 民間の夏のボーナスは4年連続の増加を予想

みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2025年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）を前年比+2.4%と予測する（図表1）。夏としては4年連続のプラスとなり、昨夏の伸び（2.3%）から概ね横ばいとなる見通しだ。

（1）昨冬のボーナスは前年比プラスという結果に

はじめに、2024年冬のボーナスの結果を確認しよう。昨年末のボーナスは、支給事業所における一人当たり平均で前年比+2.5%という結果となった。業種別にみると、電気・ガス業（同+13.5%）や飲食サービス業（同+12.1%）などが増加した一方、情報通信業（同▲2.2%）、運輸・郵便業

図表 1 民間企業の一人当たりボーナス支給額



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(同▲2.1%)が全体を下押しした。なお、この「支給事業所における一人当たり平均賞与額」は、ボーナス支給のない事業所の労働者を対象に含んでいない。ボーナス支給の無い事業所の労働者も考慮した「全事業所における一人当たり平均賞与額」は、前年比+7.0%と支給事業所(同+2.5%)よりもプラス幅が大きい結果になった(図表1)。冬のボーナスを支給した事業所に雇用される労働者の割合が87.3%(前年差+5.4%)と大幅に上昇したことが影響している(図表2)。人手不足が深刻化する中、ボーナスを新たに支給することで労働者をつなぎとめようとする企業が増えていることが示唆される。日本全体で見た所得環境という点では、全事業所ベースの値を用いる方が実勢に近いであろう。

(2) 今夏のボーナスは前年比プラスを予想

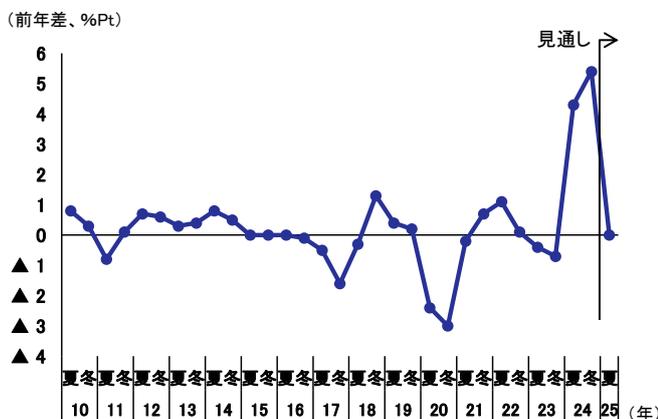
冒頭で述べたとおり、2025年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額(支給事業所における一人当たり平均)は前年比+2.4%となる見込みだ。

こうしたボーナス増額の背景には好調な企業収益と、深刻な人手不足がある。2024年10~12月期の経常利益は、前年比+13.5%と大きな伸びとなり、過去最高水準となった。特に製造業では、前年比+26.7%と大幅な伸びとなっている。円安進行を背景とする営業外収益の増加に加え、限界利益率の改善や売上高増によって増益が後押しされた模様だ。

人手不足の深刻化も夏季賞与を押し上げる要因となるだろう。日銀短観の雇用人員判断DI(全規模・全産業)は、2025年3月調査で▲37%Ptと歴史的な低水準となっており、企業の人手不足感が非常に強いことが示唆される(図表3)。実際、2025年の春闘は高水準だった2024年をさらに上回る水準となっており、第3回回答集計では、全体で5.42%、中小で5.0%と24年(全体:5.24%、中小:4.69%)をともに超える結果となっている。2024年の第3回回答集計と最終回答集計の修正幅を適用すると、全体で5.28%、中小で4.76%といずれも2024年の最終回答集計を超えることが期待され、企業が人材確保のために賃金を上昇させる機運が昨年以上に高まっていることが確認できる。夏季賞与についてもこういった機運が押し上げ要因になると考えられる。

一方で、トランプ米大統領が導入する関税政策が下押し要因となることが考えられる。トランプ関

図表2 ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリーサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 雇用人員判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリーサーチ&テクノロジーズ作成

税の全貌が明らかになる前の時点での調査ではあるが、景気ウォッチャー調査(2025年3月)では、「米国の関税政策がどの程度影響するか分からないため、グローバルでの見通しは不透明である。(電気機械器具製造業)」「米国の関税政策が不透明なこともあり、景気の上昇はあまり期待できない。(乗用車販売店)」(コメントは一部抜粋)といったコメントが実際に見られた。トランプ関税によって、先行き不透明性が高まれば、ボーナスの増額に慎重になる企業が出てくることが予想される。

民間企業のボーナス支給総額(ボーナス支給労働者数×一人当たりボーナス¹)については、前年比+2.5%と増加すると予想する。前述のとおり、人手不足を背景に人材つなぎ止めの観点から、ボーナスを支給する事業所の割合が上昇しており、足元でも人手不足は続いている。引き続き多くの企業が積極的にボーナスを支給する見込みだ。ただし、トランプ関税を背景に先行き不透明感が高まっていることを考えれば、すでに歴史的な高水準に達しているボーナスの支給事業所割合がさらに上昇するとは考えにくい。ボーナスが支給される雇用者の割合は前年並みの高水準を維持する見通しだ(図表2)。

公務員(国+地方)の一人当たりボーナス支給額は、前年比+6.5%と大幅に増加するだろう²。2024年度の人事院勧告において、国家公務員の月例給が増額されたほか、ボーナス支給月数が+0.1カ月(4.5カ月→4.6カ月)引き上げられた。地方公務員についても、国家公務員に準じて給与を決定する自治体が多いため、増加となるだろう。

2. 夏のボーナスは総額ベースで見れば前年比+3%程度

民間企業・公務員を合わせた夏季ボーナスの支給総額は、前年比+3.0%になる見通しだ(図表4)。24年の夏季ボーナス(前年比+4.6%)と比べると、消費の下支え効果は限定的となるだろう。先行きの消費者物価については、食料品価格の上昇や高水準の賃上げに伴う価格転嫁の進展が押し上げ要因となる一方で、輸入物価上昇率の鈍化や高校授業料の無償化が下押し要因となり穏やかに低下する見通しだ。それを受けて、2025年7~9月期にはボーナスによる下支え効果は限定的なものの、実質賃金は前年比プラスに転化することが見込まれ、個人消費も徐々に回復すると予想する。

しかしながら、トランプ関税による打撃の大きい製造業や労働組合が無い中小企業を中心に、本稿の想定よりも今夏のボーナスが下押しされる可能性がある点には留意が必要である。さらには、今後トランプ関税が、先行きの不透明感の高まりや企業収益の下押しを通して、2025年冬のボーナスに悪影響を与える可能性もあるだろう。人手不足に対応するため賃上げ(ベースアップ)には応じる一方で業績悪化を背景にボーナスで調整する企業の動きが広がることで、先行きの個人消費の回復が阻害されてしまう点が懸念される。引き続き、トランプ政権の政策運営や日米交渉の動向に注目していきたい。

図表 4 夏季ボーナスの見通し

年	前年比(%)				
	一人当たり支給額		支給総額		
	民間企業	公務員	民間企業	公務員	合計
2021	▲ 0.8	▲ 1.3	0.3	▲ 1.2	0.1
2022	2.4	▲ 10.5	2.9	▲ 10.4	1.3
2023	2.0	9.8	3.3	9.6	4.0
2024	2.3	3.3	4.8	3.2	4.6
2025	2.4	6.5	2.5	6.5	3.0

- (注) 1. 民間企業は事業所規模 5 人以上が対象
 2. 1 人当たり支給額とは、賞与支給事業所における労働者 1 人当たり平均賞与支給額。
 3. 公務員（林野事業など現業を除く）は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、人事院「人事院勧告」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

¹ 毎月勤労統計調査で集計される「支給事業所における労働者一人平均賞与額」は、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者を含む）における一人当たり平均賞与支給額と定義されている。したがって、ボーナス支給労働者数は「常用労働者数×支給事業所に雇用される労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合」で算出される。

² 公務員（国+地方）の一人当たりボーナス実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」は Google LLC の登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。